⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩公開特許公報(A) 平3-161441

⑤Int. Cl. 5
A 61 K 31/47
31/535
// C 07 D 215/26
215/48
215/56
265/38
498/04

識別記号 庁内整理番号ADP 7252-4C

❸公開 平成3年(1991)7月11日

7252-4C 7019-4C 7019-4C

7019-4C 7624-4C

8615-4C C 07 D 498/04

112 T

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

会発明の名称

メイラード反応阻害剤

ΑĒΡ

②特 顕 平1-301413

②出 願 平1(1989)11月20日

⑫発 明 者

井 上

淳

大阪府摂津市正雀 4 丁目13番57号

加出 願 人 千寿製薬株式会社

大阪府大阪市中央区平野町2丁目5番8号

明細醬

1. 発明の名称

メイラード反応阻害剤

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 一般式(1)

$$\begin{array}{c}
X \\
Y \\
\downarrow \\
X \\
\downarrow \\
Z
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R_1 \\
\downarrow \\
R_2
\end{array}$$

[式中、 X は ヒドロキシル茲、=0.=N-R3 又は =N(→0)-R3を表わし、

YはXがヒドロキシル廷又は =0 の場合には水衆原子又はヒドロキシル廷を扱わし、その他の場合には -0-R4 (ただし、-R, と-R。とはヒドロキシル廷を有していてもよい同一の芳香 6 員頃の隣接する 2 個の炭素原子上の各結合手を表わす。)を表わし、

2は、Xが ヒドロキシル荘の場合にはヒドロキシ

ル基を表わし、その他の場合には =0 を表わし、Wは 水素原子又はヒドロキシル基を表わし、……は全体で3個の共役二重結合を表わすか又は
環形成炭素原子間における2個の共役二重結合を
扱わし、

R1、R2 は同一又は異なって水素原子、ヒドロキシル基を有していてもよい低級アルキル基又は低級アルケニル基、低級アルキル基又は低級アルケニル基を有していてもよいでは、又は低級アルケニル基を有していてもよいでは、又は低級アシル基を表わすか、あるいは、R1、R2 は現形成炭素原子1及び2と共には環形成炭素原子6 員環は環形成炭素原子6 員環には環形成炭素原子に低級アルキル基、トリフルオロメチル基、ヒドロキシル基、カルボキシル基又は低級アルコキシカルボニル基を有していてもよい。」で示される化合物又はその医薬として許容し得る塩を含有するとを特徴とする、メイラード反応阻害剤。

3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明はメイラード反応として知られたブドゥ

臨等によるタンパク質の劣化の防止に関し、詳しくはブドウ糖がタンパク質に非群素的に結合して生ずるアマドリ転移生成物の生成阻害剤に関する。 【従来の技術】

タンパク質がブドウ糖等の遠元糖と非酵素的に 反応(以下「グリコシル化」という。)して褐色 化する反応はメイラードによって1912年に報 告 [Maillard, L.C., Compt. Rend. Soc. Biol., 72: 599(1912)] されて以来、食品化学の分野に おいてはメイラード反応の名で広く知られてきた。 すなわち、貯蔵又は加熱処理を受けた食品中でタ ンパク質とブドウ糖とが反応して褐色化し、つい にはタンパク質分子間に交差結合が生じることに よりタンパク質の変成が起こることが知られてい た。その後、赤血球中においてヘモグロビンの小 成分であるHbai。が糖尿病患者において増加し ているとのラーバーの報告(Rahbar, S., Clin. Chim. Acta. 22: 296(1968)) を機に、生体内にお けるプドゥ糖とタンパク質との反応が注目され、 H baic の構造の解析を通じて、メイラード反応

化し蛍光を発するに至る。

この様な背景のもとで、生体内におけるメイラード反応を阻害する物質の探索が行なわれつつあり、例えば、前記ブラウンリー等によりアミノグアニジンがインビトロ(in vitro)でメイラード反応を阻止すること及び同物質の投与が糖尿病ラットの動脈壁におけるAGEの生成を抑制する事

が生体内においても起こっていることが確認され るに至った。

このような進行したグリコシル化生成物は通常AGE (Advanced Clycosilation End product) と略称されるが、AGEの生成に伴い、タンパク質の生物学的適応性が減弱し溶解度が低下し、プロテアーゼの作用を受け難くなり、多くは黄褐色

を発表している。また特開昭62-142114 号明細書においてアミノグアニジン、αーヒドラジノヒスチジン及びリジンがアマドリ転移生成物中の活性カルボニル基と反応してこれを封鎖し、AGE生成を阻害することが示唆されており、特別昭64-56614号明細書において、例えてニジン、ベンソイルヒドラジン等、及び特別昭64-83059号明細書において各種グアニジスの体がメイラード反応を抑制することが開示されてス

【発明が解決しようとする課題】

上記各特開昭明細書においては、メイラード反応の最終生成物であるAGEの生成量を指標いてメイラード反応の阻害剤の検討を行なっているが、本発明者はメイラード反応におけるタンパク質の重合の段階における直接的原因物質であるでで、リ転移生成物の生成自体を阻害することにより極めて効果的なメイラード反応の阻害が期待であるとの製点から、アマドリ転移生成物の生成阻

客を実験上の指襟とした。 タンパク質のリジン 残甚のモーアミノ基の非群素的グリコシル化によ って生成するアマドリ転移生成物である ε-N-(furonyl-methyl)-L-lysine (以下「フロシン」と いう。)の測定値をタンパク質の非酵素的グリコ シル化の指標となし得ることは、 Bruggemann 等 []. Bruggemann et al., Lebensm. Unters. For sch., 137: p.137-143 (1968)] および Finot 等 [P.A. Finot et al., Experientia, 24: p.1097 -1099 (1968)] によって報告されている。本発明 者はプドゥ姫含有タンパク質水溶液を用いてフロ シンを生成させることを試み、適当な生成条件を 求めて検討を重ね、それにより確立した条件に従 って種々の物質のフロシン生成阻害効果の有無お よび強さについて検討した。その結果本発明者は、 キノリンキノン類化合物に強力な効果を有するも のがあることを発見し、更に検索を重ねて、各種 の置換基を有するキノリンキノン類化合物及びそ の還元型化合物に同等のフロシン生成阻害効果が あることを見いだすとともに、更にキノン又はキ

ル基を表わし、その他の場合には =0 を表わし、 Wは 水素原子又はヒドロキシル甚を表わし、

……は全体で3個の共役二重結合を表わすか又は 環形成炭素原子間における2個の共役二重結合を あわし、

R1、R2 は同一又は異なって水素原子、ヒドロキシ ル基を有していてもよい低級アルキル基又は低級 アルケニル基、低級アルキル基又は低級アルケニ TT 対ル基を有していてもよいアミノ基又はイミノ基、 又は低級アシル基を表わすか、あるいは Ri. Rz は頭形成炭素原子1及び2と共に含窒素5乃至6 員頭を形成し、該5乃至6員頭は頭形成炭素原子 に低級アルキル基、トリフルオロメチル基、ヒド ロキシル基、カルボキシル基又は低級アルコキシ カルポニル基を有していてもよい。〕で示される 化合物又はその医薬として許容し得る塩を含有す ることを特徴とする、メイラード反応阻害剤であ る。ここに、低級アルキルとしては炭素数1乃至 5のものが適当であり、該アルキル基は直鎖型、 分岐型または環型を問わず用いられる。

ノリンキノン類から誘導し得るその他の化合物に も同様に強力な効果があることを発見して、メイ ラード反応阻害剤としての本発明を完成した。

【問題点を解決するための手段】

すなわち本発明は、一般式(1)

$$\begin{array}{c} X \\ Y \\ \downarrow \\ X \\ \downarrow \\ 2 \end{array} \qquad \begin{array}{c} R_1 \\ R_2 \end{array} \qquad \begin{array}{c} (1) \\ \end{array}$$

「式中、 X.は ヒドロキシル基、 =0、=N-R3 又は =N(→0)-R₃を表わし、

YはXがヒドロキシル基又は =0 の場合には水素 原子又はヒドロキシル基を表わし、その他の場合 には -O-R4 (ただし、-R3 と-R4 とはヒドロキシ ル基を有していてもよい同一の芳香6員環の隣接 する2個の炭素原子上の各結合手を表わす。)を きわし、

乙は、 X が ヒドロキシル基の場合にはヒドロキシ

一般式(1)で示される化合物としては、例え ば後記表1に示す各化合物が特に好ましいものと して挙げられる。一股式(1)で示される化合物 の医薬として許容し得る塩としては、例えば、ナ トリウム塩、カリウム塩等のアルカリ金属塩、カ ルシウム塩、マグネシウム塩等のアルカリ土類金 屈塩、塩酸塩、硫酸塩、リン酸塩等の無機酸の塩、 又は酢酸、マレイン酸、等の有機酸の塩が特に適 すが、これらのものに限定されず、通常、医薬と して許容されている各種の塩が用いられる。

本発明のメイラード反応阻害剤はメイラード反 応を原因として生ずると考えられる前述の諸疾患 の治療又は予防に用いることができる。当該目的 に供する場合、本発明のメイラード反応阻害剤は 経口的に又は非経口的に投与することができる。 また、非経口的投与の場合には注射剤として全身 的に又は例えば点眼剤等として局所的に投与する こともできる。本発明のメイラード反応阻害剤の 投与量は、一般式(1)で示される化合物として、

経口投与の場合には通常、1日型1mg~100

0 m g の範囲、より好ましくは1日位 5 m g ~ 2 0 0 m g の範囲で、注射の場合には通常、1日位 0.1 m g ~ 1 0 0 m g の範囲で、より好ましくは 1日位 1 m g ~ 5 0 m g の範囲で、また点眼液剤の場合には通常、0.05 w / v % ~ 5 w / v % ~ 0 範囲、より好ましくは 0.1 w / v % ~ 2.0 w / v % の範囲の液として、投与が行なわれるが、投与型はこれに必ずしも限定されるものではなく、疾患の種類、重寫度及び治療計画等により適宜設定され得る。

本発明のメイラード反応阻客剤は、経口投与のための例えば錠剤、丸剤、散剤、顆粒剤若しくはカプセル剤等、注射のための例えば水性若しくは非水性の注射用溶液剤、注射用懸濁剤若しくは注射用乳濁剤等、又は点眼のための例えば点眼液剤、もしくは点眼软膏剤等の適宜の形態にすることができる。

本発明のメイラード反応阻害剤を経口投与用錠 剤の形態とするには、例えばヒドロキシプロピル セルロース、結晶セルロース、コーンスターチ、

一般式(I)で示される化合物又はその医薬として許容し得る塩は、メイラード反応におけるタンパク質分子間架橋形成の直接の原因物の生成物の生成を阻害するので、はでの糖尿合併症、例えば石動脈性心疾、動脈といるの疾患の治療又は老の疾患、別により引き起こされる同種の疾患、別血管障害、定性心疾患、別血管障害、定性心疾患、別血管障害、定性心疾患、別血管障害、定性心疾患、別血管障害、定性心疾患、別血管障害、行病又は予防に用いられる。

(実験例)

本発明のメイラード反応阻害剤の効果は下記の 通りの実験により表1に記載した被験物質T-1 ~T-11について確認した。各被験物質はいずれら既知物質であり、次の通りの方法にて入手した。

T-1: 特公昭35-2269号の記載に従って4,5,6,8-テトラヒドロキシキノリン-2-カルボン酸を得、アルカリ性水溶液中過酸化水素により酸化して得た。

ポリピニルピロリドン、メク珪酸アルミン酸マグ ネシウム等の希訳剤、ステアリン酸マグネシウム 等の滑沢剤、繊維素グルコン酸カルシウム等の崩 **場剤、グルタミン酸又はアスパラギン酸等の溶解** 補助剤その他錠剤の製造に通常使用される成分を 加えることができる。本発明のメイラード反応阻 密剤を水性注射剤とするには例えばリン酸塩等の 設面剤、クロロブタノール等の保存剤、亜硫酸ナ トリウム等の安定化剤、塩化ナトリウム等の等張 化剤その他注射剤の製造に通常使用される成分を 加えることができる。本発明のメイラード反応阻 客剤を点眼剤の形態とするには、例えば、リン酸 塩、ほう酸塩、酢酸塩等の緩衝剤、クロロプタノ ール、塩化ペンザルコニウム等の保存剤、亜硫酸 ナトリゥム又はエデト酸ニナトリウム等の安定化 剤、塩化ナトリウム、塩化カリウム及びグリセリ ン等の等張化剤、又はポリソルベート80、シク ロデキストリン等の溶解補助剤、その他点眼剤の 製造に通常使用される成分を加えることができる。 【作用】

T - 1 0: 市版試獎(レザズリン: No. 19.930 -3: アルドリッチ社)

T-11: T-1及びo-アミノフェノールより、特公昭36-1782号の記載に従って製した。

(実験方法)

牛血消アルブミン(No. A-8022: シグマ社)(

以下「BSA」と略記する。)及びpH7. 3の 5 0 m M リン酸緩衝波及び表1 に示す各被験物質 及びアミノグアニジンを用いて下記の通りのサン プル溶液を無菌的に調製し、37℃で4週間保存 し、非酵素的グリコシル化の進行に伴って生成す るフロシンを Schleicher 等の方法 [E. Schleicher et al., J. Clin. Biochem., 19: p.81-87 (1981)] に進じて高速液体クロマトグラフィーに より定量した。すなわち、反応後のサンブルを透 析後、各1mlを疎結乾燥し、6 N塩酸1mlを 加えて100℃で20時間加水分解を行い、塩酸 を留去した後、水1mlを加えて0.45μmの フィルターにて遮過し、高速液体クロマトグラフ ィー用の試料とした。カラムにはODS-120 T(東ソー)を、溶離液には7mMのリン酸溶液 を用い、 検出被長 2 80 ヵ m及び 2 5 4 ヵ m に て の吸収ピークの比が3.9:1であるピークをフ ロシンのピークとした。

(リン酸緩衝液中の組成)

(正常群): BSA 20mg/ml

т - 1	HO N COCH	7 7 . 8
τ - 2	OH OH OH OF 3	7 9 . 9
Т - 3	OH OH	7 3 . 4
T - 4	O OH COOCH3	92.5
т - 5	OH OH COOH	78.9
Т 6	O OH COOM	76.0
T - 7	0 0H 00H	79.9

(対照群) : B S A 2 0 m g / m l + ブドウ糖

5 0 m M

(被験群): BSA 2 0 mg/ml+ブドウ糖

5 0 m M + 被験物質 5 m M

各群のサンブルのフロシン定型結果より、次の式を用いて各被験物質のフロシン生成阻害率を算出した。

阻害率(%)= (c-d) ÷ (c-n) × 1 0 0

但し、c:対照群のフロシンのピーク面積

d: 被験群のフロシンのピーク面積

n:正常群のフロシンのピーク面積

(結果)

次の表しに示すとおり、 T-1~T-11の各 被験物質において、メイラード反応の公知の阻害 剤たるアミノグアニジンに較べて、それぞれ著し く強い阻害効果が認められた。

表1

被験物質	阻害率(%)

т – 8	О ОН О О ОН О	96.9
	0 0	
т — 9	O CH ₃	99.5
T - 1 0		73.8
τ-ιι	C N N N	охон 9 б. б
アミノグ	アニジン	7. 5

[実施例]

本発明のメイラード反応阻害剤の製剤実施例を 示す。但し、成分記載における略号は上記表1に 記載の各化合物を示す。

(実施例1) 内服錠

下記成分を1錠分として常法により製造する。 必要に応じ糖衣を施す。

T - 1

1 0 0 m g

乳糖

80 mg

コーンスターチ

17 mg

ステアリン酸マグネシウム 3mg

(実施例2) 内服錠

下記成分を1錠分として常法により製造する。

必要に応じ糖衣を施す。

T-2

5 0 m g

コーンスターチ

9 0 m g

乳糖

3 0 m g

とト゜ロキシフ゜ロヒ゜ルセルロース

2 5 m g

ステアリン酸マグネシウム 5mg

(実施例3) カプセル剤

下記成分を常法に従って混和し、類粒状としたものをカプセルに各1個100mg充塡する。

T - 5

10 mg

コーンスターチ

4 5 m g

ポリソルベート80

0. 2 g

亜硫酸ナトリウム

0.2g

感菌精製水

全 1<u>00m</u>1

(実施例 6) 眼软膏剤

下記成分を常法により混和して眼軟膏剤を製す

る。

T - 1 1

0.5 g

<u>白色ワセリン</u>

00 s

特許出願人 千寿製薬株式会社

乳糖

20 mg

結晶セルロース

2 4 m g

タルク

0.5 mg

ステアリン酸マグネシウム 0.5 mg

(実施例4) 注射剤

下記成分を常法により混合して溶液とし、 遮過 した後 バイアルに 充塡しオートクレーブにて減菌 して製する。

T - 7

2 0 m g

クロロブタノール

5 m g

注射用水____

全 1 m 1

(実施例5) 点眼剤

下記の成分を常法により混合して溶液とし、遮過滅菌して製する。

T - 1 0

0.5 g

ほう酸

1.0 g

ほう砂

適量(pH7.0)

塩化ナトリウム

0. 25 g

エデト酸ニナトリウム

0.02g

クロロブタノール

0 2 g